

令和3(2021)年度「教育委員会の点検・評価」報告書(令和2(2020)年度対象)の概要

総務課

1 点検・評価制度

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定に基づき、本県教育行政の適切かつ効果的な執行等を一層推進するとともに県民への説明責任を果たすことを目的として、教育委員会が毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行った結果を報告書にまとめ、議会に提出するとともに公表するものである。

2 点検・評価の対象

点検・評価の対象は、「栃木県教育振興基本計画2020—教育ビジョンとちぎ—」の5年目に当たる令和2(2020)年度の主な事業である。

3 検討会議の設置

点検・評価に当たり検討会議を設置し、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図った。

4 主な施策の点検・評価及び推進指標の進捗状況

(1)基本目標 学びの基盤をつくる

①とちぎっ子学カアッププロジェクトの推進

新型コロナウイルス感染予防の観点から、「とちぎっ子学習状況調査」を県一斉では実施できなかったため、調査問題を各学校に送付し、各学校の実態に応じた活用を促した。また、学力向上指導員の派遣、学力向上推進リーダーの配置、各種研修会の実施などにより、各学校における学習指導上の課題解決に向けた取組を支援した。

<今後の対応方向>

今年度は、新型コロナウイルス感染症対策を行った上で、令和3(2021)年度とちぎっ子学習状況調査を実施した。各学校が、学力向上に向けて検証改善サイクルを運用し、児童生徒の学習内容の確実な定着を図っていきけるよう、各種研修会における説明や教師用の指導資料の作成・配布などを通して学校や市町教育委員会に対して有効な情報を提供していく。また、市町教育委員会が作成した計画に基づき学力向上コーディネーターを派遣し、学校や市町教育委員会の取組を支援するなど、本プロジェクトの更なる充実を図っていく。

(関連する推進指標)

推進指標	全国学力・学習状況調査の平均正答率							目標値	
	基準値	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R元(2019)	R2(2020)		
小6 国語A 国語B 算数A 算数B	▲1.1	▲1.1	▲2.3	0.1	0.0	} 国語0.2	中止	全ての教科で 全国平均正答 率を上回る	
	▲2.3	▲2.3	▲1.9	▲0.4	▲0.1				
	▲1.3	▲1.3	▲2.6	0.1	▲0.5	} 算数 ▲1.4			
	▲2.0	▲2.0	▲2.0	▲1.3	▲0.9				
中3 国語A 国語B 数学A 数学B	▲0.1	▲0.1	0.1	▲0.2	▲0.4	} 国語0.2	中止		全ての教科で 全国平均正答 率を上回る
	▲0.6	▲0.6	0.1	0.4	▲0.6				
	▲0.9	▲0.9	▲1.0	▲0.5	▲1.5	} 数学 ▲0.7			
	▲1.2	▲1.2	▲1.0	▲0.1	▲0.8				

②子どもの読書活動の推進事業

「栃木県子どもの読書活動推進計画(第四期)」に基づき、各種事業に取り組んだ。特に高校生の読書活動を推進するため、「伝えよう！本の魅力コンテスト」等の新規事業を実施し、「読書コンシェルジュ」による同世代への働きかけの充実を図ることができた。推進指標の不読率については、昨年度からほぼ横ばいとなっている。

<今後の対応方向>

子どもの発達の段階に応じた取組を推進するため、引き続き、子どもの読書活動関係者への学習機会の提供や各種取組の普及啓発を行う。特に、不読率が高い高校生に対しては、読書コンシェルジュによる活動を通じて読書機会の充実を図っていく。

(関連する推進指標)

推進指標	1か月に本をほとんど読まない児童生徒の割合(不読率)							
	基準値	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R元(2019)	R2(2020)	目標値
小	2.6%	6.1%	4.1%	4.2%	7.0%	7.4%	7.6%	2%以下
中	10.4%	11.1%	19.8%	11.9%	14.6%	16.1%	15.2%	10%以下
高	40.3%	42.3%	39.9%	44.1%	43.8%	49.9%	51.2%	35%以下

③職業教育指導体制の強化

職業教育の指導充実のため、企業等の専門家の知見を活用した授業検討会を行い、指導マニュアルの改善を行った。また、就労支援コーディネーターによる生徒の希望等を踏まえた実習・就職先企業の開拓、特別支援学校生徒の雇用促進を図る企業向けセミナー等の開催により、生徒の円滑な就労を図った。新型コロナウイルス感染症の影響により、生徒の実習やセミナーの一部延期・中止があったが、経済団体との連携によるセミナー開催等の工夫をした結果、前年度並の就職率を維持した。

<今後の対応方向>

引き続き、主体的な進路選択に向けた情報提供や適切な指導・支援、個に応じた実践的な職業教育の充実に向けた授業改善を図っていく。また、生徒の希望・適性に応じた就労、安定した職業生活に向けた就労支援体制の構築を進めていく。

(関連する推進指標)

推進指標	特別支援学校(知的障害)高等部卒業者の就職率							
	基準値	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R元(2019)	R2(2020)	目標値
	37.0%	39.5%	37.1%	32.9%	42.8%	40.2%	40.8%	42%

(2)基本目標 志を立て未来をつくる

①とちぎ子どもの未来創造大学推進事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、スタートアップ講座及び受講者交流学习を中止し、「本物」体験講座は実施期間を短縮して開催したため、講座数及び受講者数ともに大幅に減少した。受講者アンケートでは、受講による学習意欲の高まりが見られた。

とちぎ未来大使を講師とする「夢」講座を14校で実施し、「『夢』を実現した姿に共感できた」など9割以上の受講者から肯定的な回答を得た。

<今後の対応方向>

各講座における「ふりかえり」を重視し、受講者の学習意欲を喚起していく。また、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、遠隔地に居住する方や障害のある方等が参加しやすい環境づくりに対応するため、ICTを活用して複数会場でスタートアップ講座を実施するなど、より多くの受講者に学習機会を提供していく。

とちぎ未来大使「夢」講座については、今後も学校の希望を基に調整等を行うとともに、可能な限り各学校の希望に添えるよう検討していく。

(関連する推進指標)

推進指標	とちぎ子どもの未来創造大学を受講した小・中学生の数(累計)							
	基準値	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R元(2019)	R2(2020)	目標値
	2,340人	5,260人	8,540人	11,950人	15,531人	19,347人	19,690人	16,740人

(3) 基本目標 育ちあえる絆をつくる

①とちぎ広域スポーツセンター事業

県民総スポーツの拠点である総合型地域スポーツクラブ(以下、「総合型クラブ」という。)については、県スポーツ協会等と連携し、既存クラブやクラブの未設置市町の巡回訪問などの育成支援や県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の運営支援などにより、新たに1クラブが立ち上がったが、1クラブの減少があり、クラブ数は計56クラブとなり増減はなかった。3市町ではクラブ設置には至っていないが、準備委員会の設立に向けて準備が進んでいる。

<今後の対応方向>

これまで地域住民のスポーツを通じた豊かなコミュニティ活動の推進に貢献してきたが、一部のクラブで指導者の高齢化やクラブ運営基盤の脆弱化などによりクラブ活動が縮小してきているなどの課題がある。また、総合型クラブを部活動の地域での受け皿とする国の動きもあることから、県スポーツ協会等と連携し、更なるクラブ支援を行っていく。

(関連する推進指標)

推進指標	成人の週1日以上スポーツ活動実施率							
	基準値	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R元(2019)	R2(2020)	目標値
	38.8%	38.8%	43.7%	45.6%	41.7%	51.9%	53.5%	50%

②国体に向けた競技力の向上

令和4(2022)年に本県で開催される「いちご一会とちぎ国体」に向けて、「栃木県競技力向上基本計画」に基づき競技力向上事業を展開した。令和2(2020)年度からは、基本計画における「完成期」となることから、ターゲットエイジ対策をはじめ有望選手・チーム強化支援などにより、選手強化に取り組んだ。また、即戦力となるスポーツ専門員については、25名に増員し競技力の向上を図った。

<今後の対応方向>

新型コロナウイルス感染症の影響により、各競技団体の強化事業が計画どおりに実施できていない状況にあるため、とちぎスポーツ医科学センターにおけるデータに基づいた個別指導や、オンラインでのトレーニング指導を活用するなど強化を進めていく。

さらに、少年種別のターゲットエイジ選手を着実に強化するとともに、スポーツ専門員配置事業等による成年選手の確保に力を入れ、選手層の更なる充実を図っていく。

(関連する推進指標)

推進指標	国民体育大会における本県の天皇杯(男女総合成績)順位と得点							
	基準値	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R元(2019)	R2(2020)	目標値
	19位 1,029点	19位 1,029点	30位 903.5点	21位 964点	28位 875.5点	18位 1075.5点	鹿児島大会 延期	10位以内 1,400点以上

(4) 基本施策推進のための教育環境づくり

① 教員の指導力向上に向けた研修の充実

総合教育センターでは、「栃木県教員育成指標」及び「栃木県教員研修計画」を踏まえ各研修を見直し、内容や方法の工夫・改善を図った。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等の対策に努めることを第一とし、4月から8月まで集合研修を中止した。その間、自己研修サポートプログラムを提供した。

1月から年度末までは、すべての研修をオンラインに切り替え実施した。

<今後の対応方向>

「栃木県教員育成指標」を踏まえて作成した研修目標を受講者に提示し、理解度、行動変容度の自己評価をさせることで、意識や行動の変容につながるよう努める。

中堅教諭等資質向上研修の1日をオンライン(ライブ型)、教職20年目研修の1日をオンライン(オンデマンド型)で実施し、研修効果について検証を行う。

集合研修実施の際には、感染防止対策を踏まえた運営方法を工夫する。

(関連する推進指標)

推進指標	県総合教育センターが実施した研修について「今後の職務に生かせる」「自身の資質・能力の向上に役立つ」と回答した教員の割合							
	基準値	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R元(2019)	R2(2020)	目標値
	65%	65%	78.6%	78.1%	79.9%	79.2%	81.3%	75%

② 学校における働き方改革

新型コロナウイルス感染症の影響により、「業務マネジメント研修」、「業務改善実践フォーラム」、「実態調査」は中止とし、「業務改善推進者研修」については、日程や内容を変更して9月以降に計6回、オンライン研修として実施した。また、県立学校に対して、時間外電話対応装置の導入や部活動指導員などの配置により教員の負担軽減を図るほか、業務処理の効率化を図るため、校務支援システムや勤退管理システムの導入に向けた準備を進めた。

<今後の対応方向>

「学校における働き方改革推進プラン」が最終年度となり、プランに基づく実態調査を7～8月に実施し、公立学校における3年間の取組状況や教職員の勤務実態等の変化を把握し、今後の更なる業務改善に向けた教育政策推進の基礎資料とする。「業務改善推進者研修」については、計5回オンラインを含めた研修を行う。

県立学校に対して導入予定の校務支援システムや勤退管理システムについては本格稼働に向けて準備を進めている。

また、令和5年度以降の休日における部活動の段階的な地域移行に向けて、地域部活動推進事業として、2市2中学校においてモデル的に実践研究を実施する。

5 教育委員会の活動状況について

教育委員会会議については、定例会(12回)、臨時会(2回)、教育委員協議会(15回)を開催し、166件におよぶ議案等の審議等を行った。また、教育委員は、このほかに、総合教育会議(2回)、関東地区協議会、関係機関等との意見交換(5回)、創立記念式典(4回)等の各種活動を行った。

6 那須雪崩事故を踏まえた事故再発防止の取組について

令和2(2020)年度においては、「那須雪崩事故を教訓とした学校安全のための取組」を基に、危機管理・安全管理に重点を置いて、危機管理に関する校内研修(29校)、学校安全課指導主事訪問(27校)などを実施した。また、登山活動に関する取組では、登山計画審査会(2回)において事故のない安全登山のために厳正な審査を行った。

今後は、那須雪崩事故のような痛ましい事故を二度と繰り返すことなく、児童生徒の安全を第一に考えた学校教育活動が行えるよう、教職員の危機管理・安全管理意識の向上や環境づくりに取り組むほか、関係機関・団体等とも連携しながら安全教育の充実に取り組んでいく。また、「学校の危機管理マニュアル作成のためのガイドブック」を活用し、各学校の危機管理体制等の見直しについて支援していく。

高校生の登山のあり方等に関する検討委員会を中心に、有識者や遺族委員等の意見を十分に踏まえながら、高校生の登山のあり方や安全策等の検討を進めていく。また、登山計画作成のためのガイドラインの厳守を各校に徹底させるとともに登山計画審査会による厳正な審査を行うことより、事故のない安全登山の実施を図っていく。